

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
 (JASDAQ 市場 銘柄コード:4764)
 問い合わせ先 取締役 経営管理グループ長 佐藤 真由美
 TEL:06-6363-2322(代)

平成 24 年 1 月期連結業績と前年同期実績との差異
 及び特別損失等の計上に関するお知らせ

平成 24 年 1 月期連結会計年度(平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)の当社連結業績につきまして、前年同期(平成 22 年 2 月 1 日～平成 23 年 1 月 31 日)の実績値に対して、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 1 月期連結業績(平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)の連結業績と前年同期実績値との差異

【通期連結業績差異】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 23 年 1 月期(前年同期) (A)	172	△126	△128	609	22,646.27
平成 24 年 1 月期 (B)	188	△71	△71	△100	△3,732.37
増減額(B-A)	15	55	56	△709	—
増減率	9.2%	—	—	—	—

【通期個別業績差異】

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 23 年 1 月期(前年同期) (A)	90	△91	△51	532	19,778.84
平成 24 年 1 月期 (B)	173	△47	△41	△99	△3,683.72
増減額(B-A)	83	44	9	△631	—
増減率	92.1%	—	—	—	—

2. 差異の理由

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用など回復基調の動きが見られたものの、東日本大震災による被災地域の甚大な被害や原子力発電所事故による電力供給の制約およびサプライチェーンの途絶に加え長引く円高による影響もあり、先行きが不透明な状況が続く経済環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス、及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売推進に加え、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

また、費用の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 188,720 千円(前年同期比 9.2%増)となりました。

上半期の東日本大震災によるシステム開発案件の受注が遅れたことなどによる影響を、下半期以降においてその損失を補うには至らず
 また、販売用不動産におけるたな卸資産評価損 31,891 千円等を計上したことにより営業損失 71,571 千円(前年同期は営業損失 126,926 千円)、経常損失 71,902 千円(前年同期は経常損失 128,574 千円)、当期純損失 100,438 千円(前年同期は当期純利益 609,411 千円)となりました。

なお、平成 24 年 2 月 29 日付公表の「事業の一部譲受完了に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、平成 24 年 2 月 1 日付で株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲り受ました。今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えられるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで将来収益の確保に努めてまいります。

(BT 事業)

BT 事業におきましては、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を核にしたシステム開発サービスの提供に加え、新たにデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めてまいりました。

従来のビジネスでは、上半期において受注活動に注力しておりましたシステム開発案件の受注の遅れが発生いたしましたが、下半期において一部成約、及び省エネ分野での IT コンサルティングの受注など、業績改善の傾向が見られました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 157,658 千円(前年同期比 27.2%増)、営業利益 16,649 千円(前年同期は営業損失 42,293 千円)となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては、継続して従来の不動産仲介サービスを実施してまいりましたが、固定費を補う売上の確保がままならず、また、販売用不動産における棚卸資産評価損 31,891 千円等を計上したこと等により、当連結会計年度におきましては、売上高 31,061 千円(前年同期比 36.5%減)、営業損失 23,862 千円(前年同期は営業損失 39,795 千円)となりました。

なお、リアルエステート事業につきましては、平成 24 年 3 月 14 日付「当社子会社のリアルエステート事業縮小に関するお知らせ」で公表をしておりますとおり、今後、販売用不動産を同社の賃貸用不動産として保有し、当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留めて事業を縮小し、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力してまいります。

3. 特別損失等の計上について

(1) 訴訟関連損失 7,000 千円

平成 23 年 6 月 21 日付で株式会社明光商会より受けました訴訟につきまして、代理人弁護士への着手金 7,000 千円を特別損失に計上いたします。

(2) たな卸資産評価損 31,891 千円

子会社である株式会社ディーキューブが保有する販売用不動産の評価に伴い、31,891 千円を売上原価に計上いたします。

(3) 減損損失 17,031 千円

子会社である株式会社UML教育研究所長期前払費用等につきまして、減損損失 17,031 千円を特別損失に計上いたします。

以 上